

期 間 入 札 の 公 告

令和 7年11月18日

東京地方裁判所立川支部民事第4部

裁判所書記官 小 林 裕 子

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 7年12月 3日 午前 9時00分から 令和 7年12月10日 午後 5時00分まで
開札期日	日 時 令和 7年12月16日 午前10時00分 場 所 東京地方裁判所立川支部売却場
売却決定 期日	日 時 令和 8年 1月 7日 午前11時00分 場 所 東京地方裁判所立川支部民事第4部
特別売却 実施期間	令和 7年12月17日 午前10時00分から 令和 7年12月19日 午後 5時00分まで
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書 (2) 銀行または損害保険会社の支払保証委託契約締結証明書
買受申出の資格の 制限(民事執行規則33条)	☆印を付した物件は農地であるので、権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り、買受申出をすることができます。
一般の閲覧に供するため、物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和 7年11月18日から当庁物件明細書等閲覧室に備え置きます。	



物件番号	売却基準価額（円） 買受可能価額（円）	一括 売却	買受申出保証額（円）	令和 7 年度	
				固定資産税（円）	都市計画税（円）
1～4	21,960,000 17,568,000	一括	4,392,000	113,588	25,792
1	1,680,000				
2	1,960,000				
3	130,000				
4	18,190,000				



物 件 目 録

1 所 在 東大和市仲原一丁目
 地 番 1番2
 地 目 宅地
 地 積 47.16平方メートル

所有者 A

2 所 在 東大和市仲原一丁目
 地 番 1番3
 地 目 宅地
 地 積 55.00平方メートル

所有者 A

3 所 在 東大和市仲原一丁目
 地 番 1番5
 地 目 公衆用道路
 地 積 36平方メートル

共有者 A 持分2分の1

4 所 在 東大和市仲原一丁目1番地3、1番地2
 家屋 番号 1番3の2
 種 類 居宅
 構 造 木造スレートぶき2階建
 床 面 積 1階 46.16平方メートル
 2階 39.95平方メートル

物 件 目 録

所有者 A

物 件 明 細 書

令和 7年 9月18日

東京地方裁判所立川支部民事第4部

裁判所書記官 大久保 圭 二

1 不動産の表示

【物件番号1～4】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号1～4】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号4】

本件所有者が占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

なし

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります。）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」も御覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。このほか、BITシステムの「お知らせ」メニュー内の各裁判所にある「競売ファイル・競売手続説明書」にも登載されています。



物 件 目 録

1 所 在 東大和市仲原一丁目
 地 番 1 番 2
 地 目 宅地
 地 積 47.16平方メートル

所有者 A

2 所 在 東大和市仲原一丁目
 地 番 1 番 3
 地 目 宅地
 地 積 55.00平方メートル

所有者 A

3 所 在 東大和市仲原一丁目
 地 番 1 番 5
 地 目 公衆用道路
 地 積 36平方メートル

共有者 A 持分2分の1

4 所 在 東大和市仲原一丁目1番地3、1番地2
 家屋 番号 1 番 3 の 2
 種 類 居 宅
 構 造 木造スレートぶき2階建

床 面 積 1階 46.16平方メートル
 2階 39.95平方メートル

物 件 目 録

所有者 A

令和7年（ケ）第121号
令和7年7月7日受理
令和7年8月5日提出
（評価人 原 寛 人）

現況調査報告書

東京地方裁判所立川支部
執行官 塚 田

正

（注）チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

令和 7 年 (ケ) 第 121 号

物 件 目 録

1 所 在 東大和市仲原一丁目
地 番 1 番 2
地 目 宅地
地 積 47.16 平方メートル

所有者 A

2 所 在 東大和市仲原一丁目
地 番 1 番 3
地 目 宅地
地 積 55.00 平方メートル

所有者 A

3 所 在 東大和市仲原一丁目
地 番 1 番 5
地 目 公衆用道路
地 積 36 平方メートル

共有者 A 持分 2 分の 1

4 所 在 東大和市仲原一丁目 1 番地 3、1 番地 2
家屋 番号 1 番 3 の 2
種 類 居宅
構 造 木造スレートぶき 2 階建
床 面 積 1 階 46.16 平方メートル
2 階 39.95 平方メートル

所有者 A

(1 枚目)

不動産の表示	「物件目録」のとおり		
住居表示	東京都東大和市仲原一丁目1番地の3（住居表示未実施）		
土地	物件1乃至3		
現況地目	☒ 宅地（物件1、2） ☒ 公衆用道路（物件3） ☐ （物件 ）		
形状	☐ 公図のとおり ☐ 地積測量図のとおり ☐ 建物図面（各階平面図）のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり ☐		
占有者及び占有状況	☒ 土地所有者 ☐ その他の者 上記の者が物件1、2の土地上に下記建物を所有し、占有している ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり 物件3は道路に供せられている		
下記以外の建物（目的外建物）	☒ ない ☐ ある（詳細は「目的外建物の概況」のとおり）		
その他の事項	物件2の土地にはプレハブ物置（動産）が存在する		
建物	物件4		
種類・構造及び床面積の概略	☒ 公簿上の記載とほぼ同一である ☐ 公簿上の記載と次の点異なる（ ☐ 主たる建物 ☐ 附属建物） ☐ 種類： ☐ 構造： ☐ 床面積：		
物件目録にない附属建物	☒ ない ☐ ある — ☐ 種類： ☐ 構造： ☐ 床面積：		
占有者及び占有状況	☒ 建物所有者 ☐ その他の者 上記の者が本建物を 居宅（空家） として使用している ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり		
上記以外の敷地（目的外土地）	☒ ない ☐ ある（詳細は「目的外土地の概況」のとおり）		
その他の事項			
執行官保管の仮処分	☒ ない ☐ ある 地方裁判所 支部 令和 年（ ）第 号 保管開始日 令和 年 月 日		
土地建物の位置関係	☐ 建物図面（各階平面図）のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり		

(注) チェック項目中の調査結果は、「☒」の箇所の記載のとおり

(2 枚目)

関係人の陳述等	
陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
近隣者男性	1 物件3の土地を道路として使用するに際し、土地共有者らの間では何らの取り決めや金銭等の授受はありません。 2 以前は物件2の土地には連棟の建物がありましたが、本件建物の建て替えに伴い分離したものです。 (令和7年7月11日面接聴取)

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり
(3 枚目)

執 行 官 の 意 見

- 1 本件各物件の状況は、土地建物位置関係図、建物間取図及び添付写真のとおりである。
- 2 郵便受け付近の表札には A の姓が表示されていた。
- 3 立入調査を実施したところ、在室者はおらず、室内には残置されたと思われる動産が存在した。回答書及び室内の各状況から本件建物は空家と認定した。
- 4 本件建物の占有状況については、上記資料及び現場の状況から、前記のとおり認定した。

調 査 の 経 過		
調査の日時	調査の場所等	調査の方法等
令和 7 年 7 月 4 日 18 : 45 - 18 : 55	物件所在地	物件確認、外観写真撮影、物件調査、占有調査、写真撮影
令和 7 年 7 月 7 日 : - :	当 庁	照会書送付 (建物所有者)
令和 7 年 7 月 7 日 : - :	東京法務局立川出張所	登記事項証明書等交付申請 地図などの写し交付申請
令和 7 年 7 月 11 日 15 : 58 - 16 : 40	物件所在地	物件確認、物件調査、占有調査、写真撮影、図面作成、評価人同行、近隣者に面接聴取
令和 年 月 日 : - :		
令和 年 月 日 : - :		
令和 年 月 日 : - :		
令和 年 月 日 : - :		

(特記事項)

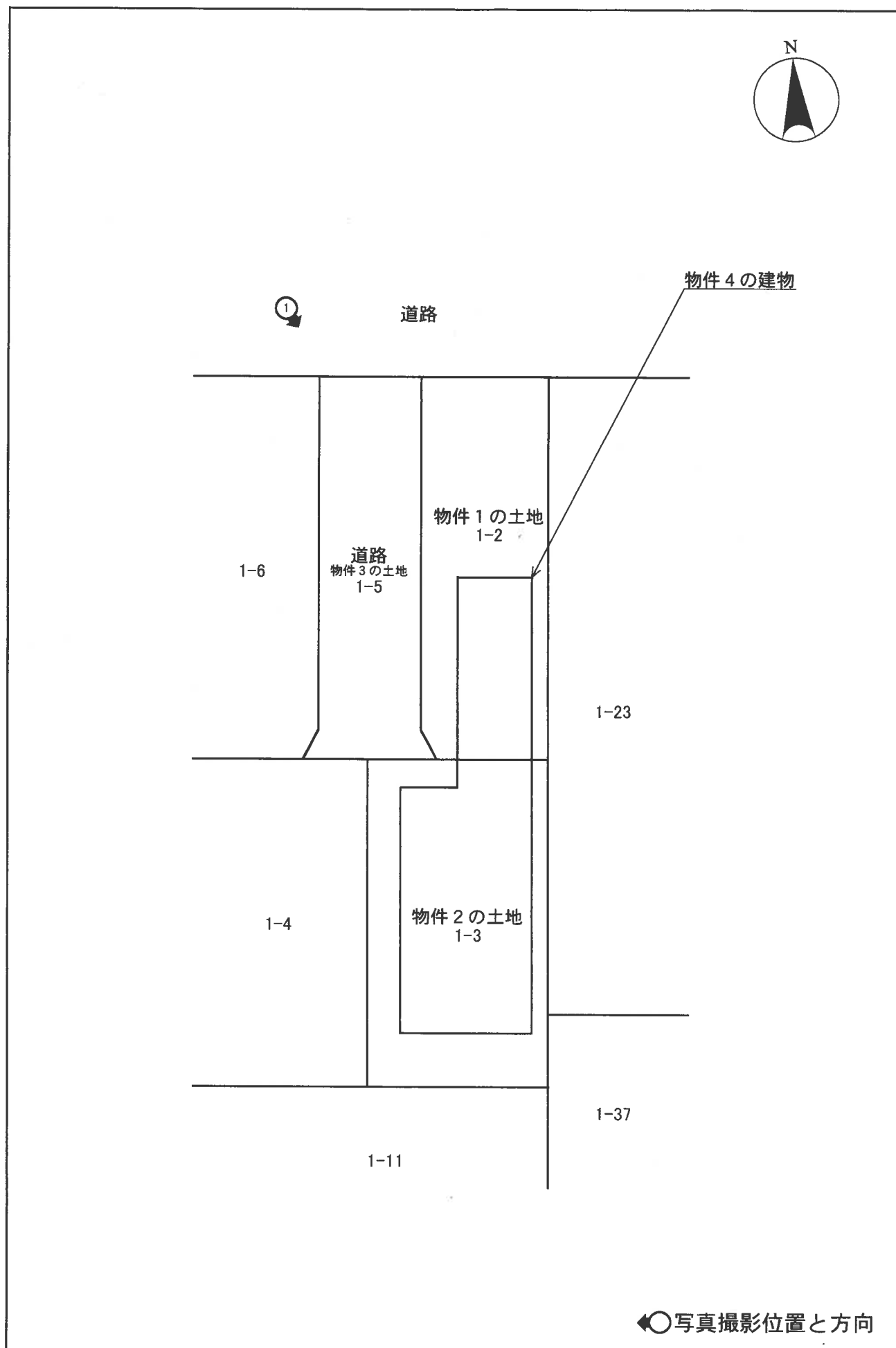
☐ 令和 年 月 日
目的物件が施錠されている場合に備えて、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。

☒ 令和 7 年 7 月 11 日
目的物件は不在で施錠されていたので、立会人 B を立ち会わせ、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。

☐ 令和 年 月 日
休日・夜間執行許可の提示をした。

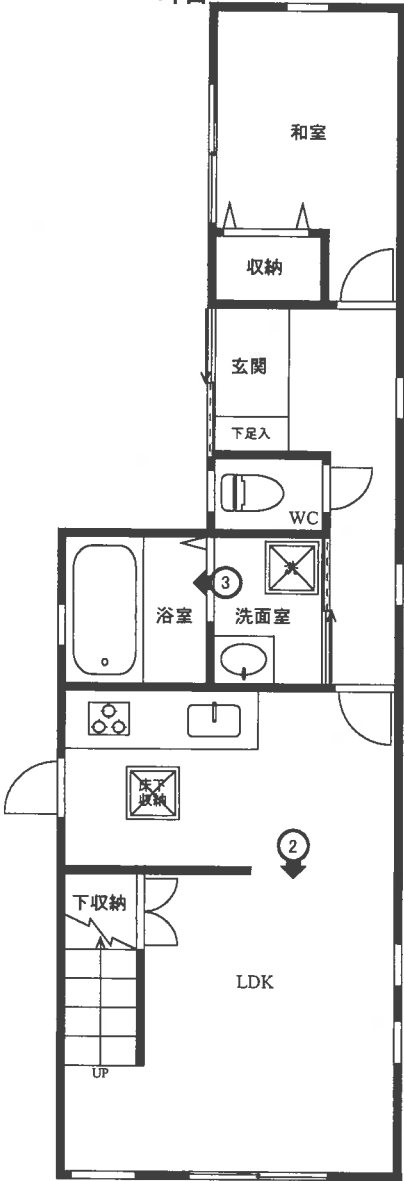
(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(5 枚目)

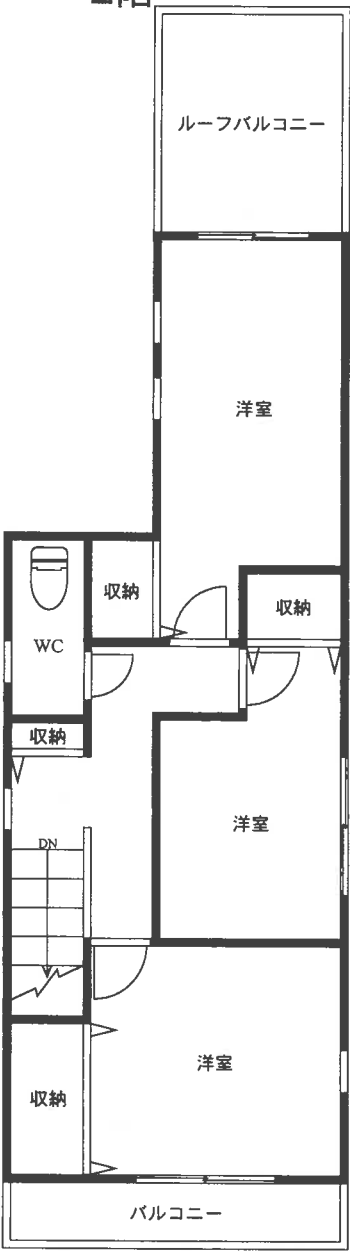




1階



2階



◀○写真撮影位置と方向

001



002



003



令和7年(ケ)121号
令和7年7月11日現地調査
令和7年8月30日評価

東京地方裁判所立川支部
民事第4部 不動産執行係

御 中

評 価 書

評価人 原 寛人

第1 評価額

一括価格	
金 21,960,000円	
内訳価格	
物件1(土地)	金 1,680,000円
物件2(土地)	金 1,960,000円
物件3(土地)	金 130,000円 (持分)
物件4(建物)	金 18,190,000円

- 1 一括価格は、物件1乃至物件4の各不動産について、一括売却(民事執行法第61条本文)を行うことを前提とした場合の合計価格である。
- 2 内訳価格は、配当等の判断のために一括価格の内訳として算出した価格である。
- 3 物件1、2の内訳価格は、物件4のための土地利用権等価格を控除した価格であり、物件4の内訳価格は、当該土地利用権等付建物としての価格である。
- 4 物件3は、私道としての持分価格である。

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較して競売不動産特有の各種の制約(売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等)等の特殊性を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

番 号	所在等	登記	現 況
1	次 頁 物 件 目 録 記 載 の と お り		同 左
2	次 頁 物 件 目 録 記 載 の と お り		同 左
3	次 頁 物 件 目 録 記 載 の と お り		同 左
4	次 頁 物 件 目 録 記 載 の と お り		同 左
番 号	特 記 事 項		
	特になし		

物 件 目 録

1 所 在 東大和市仲原一丁目
地 番 1 番 2
地 目 宅地
地 積 47.16平方メートル

所有者 A

2 所 在 東大和市仲原一丁目
地 番 1 番 3
地 目 宅地
地 積 55.00平方メートル

所有者 A

3 所 在 東大和市仲原一丁目
地 番 1 番 5
地 目 公衆用道路
地 積 36平方メートル

共有者 A 持分2分の1

4 所 在 東大和市仲原一丁目1番地3、1番地2
家屋 番号 1 番 3 の 2
種 類 居宅
構 造 木造スレートぶき2階建
床 面 積 1階 46.16平方メートル
2階 39.95平方メートル

物 件 目 録

所有者 A

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等（物件1乃至物件3）

位 置 ・ 交 通	西武多摩湖線「武蔵大和」駅の略南方道路距離約1.4km・徒歩約18分、最寄バス停まで徒歩約1分に位置する。(附属資料「位置図」参照)		
付 近 の 状 況	近隣は、江戸街道沿いに、一般住宅のほか店舗等が見られる地域とし利用されている。 現在のところ地域に変動をもたらす要因は特に見当たらないため、当分の間は現状を維持して推移するものと予測される。		
主 な 公 法 上 の 規 制 等 (道路の幅員等の個別的な規制を考慮しない一般的な規制)	都市計画区分 用途地域 建 蔽 率 容 積 率 防 火 規 制 高 度 規 制 日 影 規 制 その他の規制	〈市道第4号線道路端から20m以内〉 市街化区域 第2種中高層住居専用地域 60% 200% 準防火地域 25m第2種高度地区 有り(3-2h/4m) ・ 最低敷地面積制限無し ・ 本件土地は上記2用途に跨り、大半の用途は「第2種中高層住居専用地域」に属する。したがって、建替え時には、上記の最低敷地面積制限は適用されない。	〈市道第4号線道路端から20m超〉 市街化区域 第1種低層住居専用地域 50% 100% 準防火地域 第1種高度地区 建物絶対高さ10m以内 有り(4-2.5h/1.5m) 最低敷地面積110㎡以上
画 地 の 状 況	規 模 形 状 間 口 ・ 奥 行 地 勢 規 模 形 状 間 口 ・ 奥 行 地 勢	(物件1、2一体の土地、宅地) 物件1土地:47.16㎡ 物件2土地:55.00㎡ 計102.16㎡(登記簿面積) やや不整形 間口約3.9m 奥行約22.5m ほぼ平坦 (物件3土地、私道) 36㎡ (登記簿面積) ほぼ長方形 間口約3m 長さ約12m ほぼ平坦	
接 面 道 路 等 の 状 況	* 物件1、2一体の土地は、北側で幅員約9m舗装市道(市道第4号線、建築基準法第42条第1項第1号道路 該当)に、西側で幅員約3m舗装私道(物件3土地、建築基準法上の道路に該当しない)に、各々ほぼ等高に接面している画地。		

土地の利用状況	* 物件1、2一体の土地は、物件4建物の敷地として利用されている。 また、物件2土地の西側隣地(1番4)の上の建物の外壁が境界線ギリギリに建築されている。 * 建物の配置は、附属資料建物図面・各階平面図のとおり。 * 物件3土地は私道として通行の用に供されている。
供給処理施設 (基本的には敷地内への引き込みの有無を基準としている)	上水道 有り 都市ガス配管 無し (前面道路に本管が埋設されているが、敷地内には引き込まれておらず、現況はプロパンガス使用) 公共下水道 有り
土地の履歴等	* ①本件土地は、過去の住宅地図による調査から、昭和55年版からは「畑」として、平成8年版、平成24年版からは「店舗・一般住宅」として利用され、その後本建物が建築されたものと推定される。 ②本件土地は、調査時点において、土壤汚染対策法の要措置区域等の指定は無く、また水質汚濁防止法に基づく特定施設(有害物質特定施設含む)の届出は無い。
特記事項	* 物件1乃至3の土地は、登記簿によると、昭和56年9月1日に土地区画整理事業の換地処分が行われ、法務局備付の不動産登記法第14条第1項地図が作成されている。したがって、物件1乃至3の土地は、登記面積を現況地積として評価を進めるものとする。 * 物件3の土地に面する隣地(1番4)権利者によると、物件3の土地を道路として利用するにあたり、土地共有者らの間で取決めや金銭の授受は無いとのことである。 * 本件土地は、東大和市浸水ハザードマップの浸水予想区域図によると、想定最大規模降雨時の浸水予想区域に位置している。

2 建物の概況及び利用状況等（物件4）

区 分	主である建物											
建築時期及び経済的残存耐用年数等	建 築 年 月 日 (登 記 記 載) 経 過 年 数 経 済 的 残 存 耐 用 年 数		平成30年12月7日新築 約7年 約23年									
仕 様	構 造 屋 根 外 壁 天 井 壁 内 床 設 備 そ の 他	木造 2階建 スレート葺 サイディング等 ビニールクロス等 ビニールクロス等 フローリング、畳、塩ビシート等 トイレ、浴室、キッチン等 ・ ルーフバルコニー有り										
床 面 積 (現 況)	<table><tr><td>1階</td><td>46.16</td><td>m²</td></tr><tr><td>2階</td><td>39.95</td><td>m²</td></tr><tr><td>延床面積</td><td>86.11</td><td>m²</td></tr></table>			1階	46.16	m ²	2階	39.95	m ²	延床面積	86.11	m ²
1階	46.16	m ²										
2階	39.95	m ²										
延床面積	86.11	m ²										
現 況 用 途 等	種 類 間 取 り	居宅 4LDK (洋室×3、和室×1)										
品 等	普 通											
保守管理の状況	良 好 ・特に建物に破損や汚損箇所は見受けられなかった。											
建 物 の 利 用 状 況	＊ 本建物は、家財道具類が僅かに見られ、所有者が居宅(空家)として占有している。したがって、本建物に利用権減価が無いものとして評価を進める。											
特 記 事 項	＊ 本建物は、新築時の建築確認の検査済証の交付を受けていた。											

第5 評価額算出の過程

1 基礎となる価格

① 物件1、2(土地)

目的土地の建付地価格を次のとおり求めた。

物件 番号	更地価格		地 積(m ²) ウ	建付減価 エ	建付地価格 オ
	標準画地価格 (円/m ²) ア	個別格差 イ			
1	180,000	× 0.86	× 47.16	× 0.96	= 7,010,000円
2	180,000	× 0.86	× 55.00	× 0.96	= 8,170,000円

* 総額(円)については、万円未満四捨五入とした。ただし、1万円未満の評価額については、全て1万円とする。(以下同様)

ア 標準画地価格：下記規準価格を中心に、その他の価格資料等を斟酌して地域の標準画地の価格を求めた。なお、標準画地は、近隣において、土地の概況(間口、奥行、規模等)及び利用状況等が標準的な中間画地を想定した。

公示地 東大和 - 11

$$\begin{array}{ccccccc} \text{公示価格} & \text{時点修正} & \text{標準化補正} & \text{地域格差} & \text{規準価格(更地)} \\ 196,000\text{円/m}^2 & \times 101 / 100 & \times 100 / 100 & \times 100 / 110 & = 180,000\text{円/m}^2 \\ & & & & \text{(上三桁未満四捨五入)} \end{array}$$

時 点 修 正：令和7年1月1日 から評価日までの推定変動率である。

標準化補正：公示地の個別的要因(補正無し)を考慮して補正を施した。

地 域 格 差：公示地の所在する地域と対象地域を、交通・接近条件、街路条件、環境条件及び行政的条件を総合的に比較検討して査定した。

イ 個 別 格 差：個別格差率を以下のとおり査定した。(小数第3位を四捨五入)

・接道方位：北±0 ・形状(間口狭小・間口と奥行の関係減価含む)▲15

・角地+1

【相乗積】 $(1 \pm 0.00) \times (1 - 0.15) \times (1 + 0.01) = 0.86$

ウ 地 積：登記数量による。

エ 建 付 減 価：敷地と建物の最有効使用との関連等を考慮して建付減価率を判定した。

② 物件3(土地)

目的土地の私道としての土地価格を次のとおり求めた。

物件 番号	更地価格		地 積(m ²) ウ	共有持分 エ	土地価格 オ
	標準画地価格 (円/m ²) ア	個別格差 イ			
3	180,000	× 0.05	× 36	× 1 / 2	= 160,000円

ア 標準画地価格：下記規準価格を中心に、その他の価格資料等を斟酌して地域の標準画地の価格を求めた。なお、標準画地は、近隣において、土地の概況(間口、奥行、規模等)及び利用状況等が標準的な中間画地を想定した。

公示地 東大和 - 11

$$\begin{array}{ccccccccc} & \text{公示価格} & & \text{時点修正} & & \text{標準化補正} & & \text{地域格差} & & \text{規準価格(更地)} \\ & 196,000\text{円/m}^2 & \times & 101 & / & 100 & \times & 100 & / & 100 & \times & 100 & / & 110 & = & 180,000\text{円/m}^2 \\ & & & & & & & & & & & & & & & & \text{(上三桁未満四捨五入)} \end{array}$$

時 点 修 正：令和7年1月1日 から評価日までの推定変動率である。

標準化補正：公示地の個別的要因(補正無し)を考慮して補正を施した。

地 域 格 差：公示地の所在する地域と対象地域を、交通・接近条件、街路条件、環境条件及び行政的条件を総合的に比較検討して査定した。

イ 個 別 格 差：個別格差率を以下のとおり査定した。

私道の価格を標準的な宅地価格の5%の市場価値と判定した。

ウ 地 積：登記数量による。

エ 共 有 持 分：登記上の持分による。

③ 物件4 (建物)

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて、建物価格を求めた。

物件 番号	再調達原価 (円/㎡) ア	現況延床面積 (㎡) イ	現価率 ウ	建物価格(円) エ
4	190,000	× 86.11	× 0.74	= 12,110,000円

ア 再調達原価：対象建物の現状の使用資材、施工の程度等を観察し、その仕様の標準的な原価を採用した。

イ 現況延床面積：登記数量を基とした床面積を採用した。

ウ 現価率

- ・新築後の経過年数約7年、経済的残存耐用年数約23年、観察減価率(物理的・機能的・経済的減価、建物の管理状況、目視不能部分の損傷可能性、中古建物の市場性等を考慮)5%
- ・耐用年数に基づく方法と観察減価法を併用し、現価率を下記のとおり査定した。

$$\begin{array}{ccccccc} \text{〈残価率〉} & & \text{〈耐用年数に基づく方法〉} & & \text{〈観察減価〉} & & \text{〈現価率〉} \\ 0.05 & + & (1 - 0.05) \times 23 / (7 + 23) & \times & (1 - 0.05) & = & 0.74 \\ & & & & & & \text{(小数第3位を四捨五入)} \end{array}$$

(注)耐用年数は経済的な観点から判断したもので、必ずしも税務上の耐用年数とは一致しない。

2 評価額の判定

前記により求めた価格に、土地については土地利用権等価格を控除し、建物についてはその土地利用権等価格を加算し、さらに競売市場修正等を施して、下記のとおり評価額を決定した。

① 土地利用権等価格

物件 番号	建付地価格(円) ア	土地利用権等割合 イ		土地利用権等価格(円) ウ
1	7,010,000	× 0.70	法定地上権	= 4,910,000円
2	8,170,000	× 0.70	法定地上権	= 5,720,000円
土地利用権等価格の合計				= 10,630,000円

ア 建付地価格：前記1①オ

イ 売却により法定地上権が成立するものと解される。法定地上権割合は、近隣における借地権の取引慣行、課税上の割合等を参考に、建物の性質、地上権としての特性等を勘案して判定した。

② 内訳価格及び一括価格

物件 番号	基礎となる価格 (円) ア	土地利用権等価格 の 控除及び加算(円) イ	占有 減価修正 ウ	市場性 修正 エ	競売市場 修正 オ	評 価 額
1	7,010,000	= 4,910,000		× 1.0	× 0.80	= 1,680,000円
2	8,170,000	- 5,720,000		× 1.0	× 0.80	= 1,960,000円
3	160,000	—		× 1.0	× 0.80	= 130,000円
4	12,110,000	+ 10,630,000	× 1.0	× 1.0	× 0.80	= 18,190,000円
一括価格(合計)						= 21,960,000円

ア 基礎となる価格：前記1

イ 土地利用権等価格：前記2①ウ

ウ 占有減価修正：必要無し。

エ 市場性修正：必要無し。

オ 競売市場修正：「第2評価の条件」欄記載の不動産競売市場の特殊性等を考慮して修正を行った。

第6 参考価格資料

■ 地価公示地 (価格時点: 令和7年1月1日)

番 号	東大和 - 11
所在・地番(住居表示)	東大和市仲原4丁目11番11
価 格	196,000円/㎡
地 積	133㎡
交通施設との接近状況	東大和市駅1,300m
供給処理施設	ガス 水道 下水
接 面 街 路	西側16m 市道
法令上の制限	第二種中高層住居専用地域(60% 200%) 準防火地域
周辺土地の利用状況	住宅、店舗、マンション等が混在する住宅地域

第7 附属資料の表示

位置図
公図(法第14条第1項地図)写
建物図面・各階平面図写

以 上

位置図

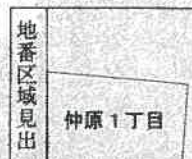
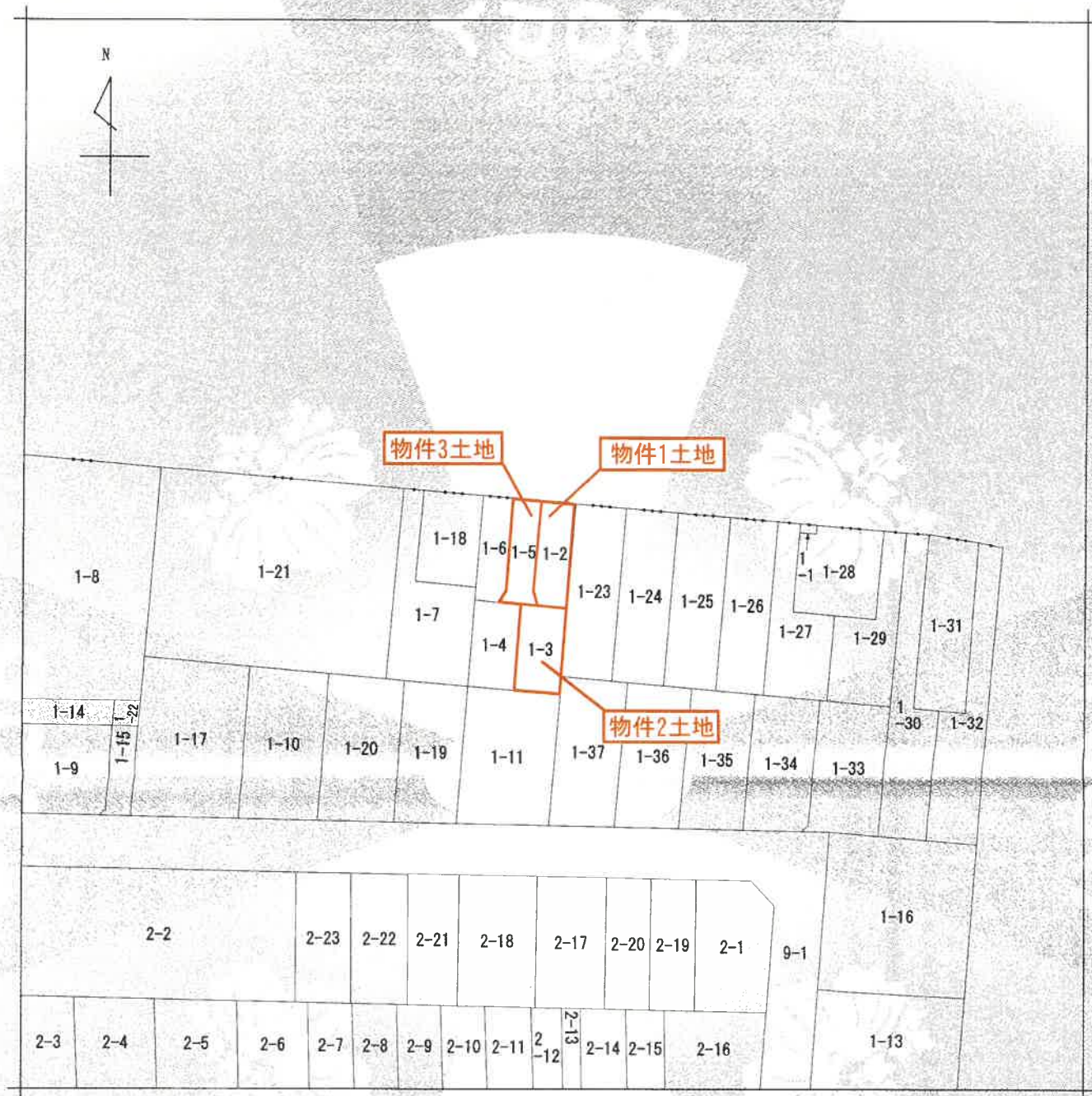


1
40000



対象不動産

公示地
東大和-11



請求部	所 在	東大和市仲原一丁目				地 番	1番2		
出力縮尺	1/500	精 度 分		座標系 番号又は 記号		分類	地図(法第14条第1項)国調法19-5指定	種類	土地区画整理所在図
作成年月日	昭和56年9月1日				備 付 年月日 (原図)			補 記 事 項	

これは地図に記録されている内容を証明した書面である。

(東京法務局立川出張所管轄)

令和7年7月9日

東京法務局府中支局

登記官

請求番号: 20-4

(1/1)

登記年月日：平成30年12月19日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
(東京法務局立川出張所管轄)
令和7年7月9日 東京法務局府中支局 登記官

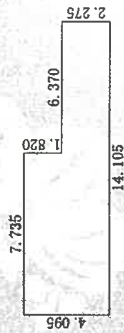
各階平面図

家屋番号 1番3の2

建物図面

建物の所在 東大和市仲原一丁目1番地3、1番地2

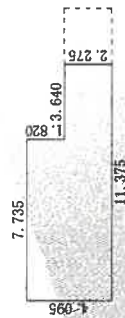
1階



求積表

6.370×2.275	$=$	14.491750
7.735×4.095	$=$	31.674825
合計		46.166575
床面積		46.16 m ²

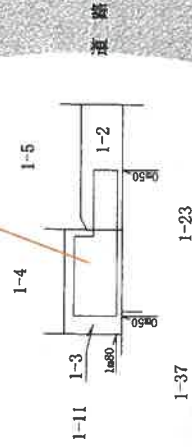
2階



求積表

3.640×2.275	$=$	8.281000
7.735×4.095	$=$	31.674825
合計		39.955825
床面積		39.95 m ²

物件4建物



縮尺

作成者

平成30年12月12日作成

縮尺 1/250

申請人

縮尺 1/500

請求番号：20-5